

クーデタと民政移管を 「説明」する（2）

——一九六〇年代韓国における「民主化」
とイデオロギー的環境を巡る一考察——

木 村 幹*

目次

はじめに一二つの民主化

第一章 「政治文化」と民主化

第二章 クーデタを説明する

第三章 「革命公約」

第四章 再建国民運動

第五章 「革命」の論理とその起源

第六章 「軍事革命」を巡る人々—兪鎮午と金八峰を手がかりに

第七章 張俊河と『思想界』の人々

第八章 「世代交代論」の圧力

第九章 「軍事革命」の中の知識人

第一〇章 分裂する知識人達

第一一章 「民族改造」の失敗

第一二章 旧政治人」の分裂とクーデタ勢力との連合

第一三章 野党の「敗北」

むすびにかえて—「日本植民地の世代」の限界

第八章 「世代交代論」の圧力

「軍事革命」から遡ること十ヶ月前。総選挙直前の『思想界』は巻頭で「韓国の十人」という写真特集を組んでいる⁴⁶。取り上げられたのは、「強健な正義の守門将」金八峰、「博学他識な元老」白樂濬、「進歩勢力の老練な猛将」徐相日、「法学博士」であり「現高大総長」兪鎮午、「有名な青山里の戦いの勇将」李範奭、「興士団理事長」張利郁、「（民主党）代表最高委員」張勉、「東亜日報社長」崔斗善、宗教運動家の「万年の野人」咸錫憲、「國務総理署理」許政の十人であった。それは当時の『思想界』が考える、韓国社会における各々の分野の指導者足るべき人々のリストであり、そこには今後の韓国は彼等によって指導されるべきである、という『思想界』の暗黙の意志が示されていた。

一見して、明らかなように、ここにおける『思想界』の指導者達の選択には明確な傾向が存在した。そこには東亜日報関係者だけでも、徐相日（元東亜日報大丘支局長、元韓国民主党院内代表）、兪鎮午、崔斗善の名が挙げられており、「族青系」に近い人脈からも李範奭と白樂濬が入っていた。張利郁の出身母体である興士団は民主党、中でも張勉を中心とする「新派」との密接な関係を有しており、興士団は金八峰が主筆を務める京郷新聞とも深い間柄にあった。この頃、続けざまに『思想界』の巻頭を飾る論説を執筆していた咸錫憲と、現役の國務総理署理であった許政とを差し置いて、これらの人々の名前が先に掲げられるところに、当時の『思想界』の

* 神戸大学大学院国際協力研究科助教授

顕著な傾向性が現れているといっても、過言ではない。李承晩政権との関係においても彼等は共通した経歴を有していた。李範奭、張勉は李承晩政権初期の国務総理経験者、白樂濬、許政は同時期の閣僚経験者であった。金八峰や兪鎮午等もまた、各々の立場から一時は李承晩政権と密接な関係を有していたことは既に述べた。言うなれば彼等は、李承晩政権に対して一貫して反対を貫いた人々というよりは、寧ろある段階まで政権と密接な関係を持ち、途中から反政府の立場へと転じた人々であったのである。

彼等の経歴の一致の背景には、彼等の世代の共通性があった。この時点で七十五歳であり、また、本来は若年層の支持が多かった筈の革新勢力の代表として掲げられている徐相日⁴⁷を除けば、残りの九人は、六十五歳から五十五歳、即ち、一八九五年から一九〇五年生まれのほぼ同じ世代に属する人々であった。始まったばかりの日本支配を経験しながら成長し、朝鮮半島内や日本、或いは他国において高等教育を受けるという、当時の朝鮮半島においては特権的とさえいえる機会を享受して社会へと進出し、日本からの解放を四十歳から五十歳までの働き盛りの頃に迎えた彼等は、過酷な時代を、高い能力と努力と様々な幸運により勝ち残り、朝鮮半島におけるエリートとしての地位を獲得した人々であった。だからこそ、彼等はまた、解放後の韓国社会における様々な分野のエキスパートとして「大韓民国」を作り上げる際にも重要な役割を果たしてきた。優秀でなければ生き残

れず、優秀であるからこそ何時の時代も体制に必要とされた彼等は、その結果、ここまで様々な矛盾した経歴を積んで来るようになった。彼等の歩んで来た道は彼等が生きてきた時代そのものであり、また、朝鮮半島と韓国がおかれてきた様々な苦難や矛盾を如実に表していた⁴⁸。

日本統治から解放されて既に十五年。四月革命による李承晩の追放は、これまで有能な人材として「使われる」立場に甘んじてきた彼等の世代が、遂に社会的主導権を取る時が訪れたことを意味していた。六十歳代に差し掛かり、各々の分野で名声を積んだ彼等にとって、それは当然のことだとさえ思われたに違いない。四月革命後最初に発行された『思想界』の「巻頭言」で張俊河は、革命の成果を自らの手にしようとして争いあう「政治人」達をひとしきり非難した後、次のように述べている⁴⁹。

四月革命は、自由と民権の先覚者たるこの土地の知識人達の手による革命である。その基盤を作り上げたのは、政治人ではなく、この国の良心ある教授達と教師達、そして彼等を含む知識人達である。革命に拍車をかけたのが新聞やマスコミであり、その導火線となったのは感受性の強く、正義感に溢れたい学生達であった。このことは疑うべくもないことだ。

興味深いのは、張俊河が今日「学生革命」として理解されることの多い四月革命を、

「知識人達の手による革命」であると認識し、しかもその知識人の中心から、「革命」の主戦力であった筈の学生達を外している、ことであろう。言い換えるなら、少なくともこの時点では、張俊河は自らと自らの周囲にいる知識人達こそが、革命の主たる勝者であり、だからこそ、彼等こそが四月革命以後の社会を率いて行くべき存在であると認識していた。学生は飽くまで革命の「導火線」であり、脇役に過ぎなかった。張俊河は「巻頭言」を以下のような文章で締めくくっている⁵⁰。

革命の課業は未だ前途の樂觀を許さない。ここに切実に要望されるのは、全国の知性人が[革命の]課業を遂行するあらゆる部分で、活発に働くことである。血によって勝ち取った民権、涙と引き換えに得た自由。我々はこの基盤を失うことなく、未来永劫にまで及ぶ福祉建設を成し遂げる時に来ている。

このような張俊河の主張を理解する為には、それまでの『思想界』における知識人を巡る議論を整理する必要があるかも知れない⁵¹。『思想界』は、一九五六年四月号における「現代・知性・知識人」という表題の特集以来、繰り返し知識人についての特集を組み、韓国社会における知識人の使命を説いてきた。張俊河自身もまた、毎号の「巻頭言」の中で知識人について繰り返し言及しており、それはこの雑誌の顕著な特徴の一つとさえなっていた⁵²。知識人こそが社会を導く存在であり、改革の成否も知識人の働きにかかって

いる。このような知識人偏重にも見える張俊河の主張は、しかし、その根拠を有していない訳ではなかった。事実、一九六〇年七月、四月革命以後最初に行われた総選挙において圧倒的な勝利を収めたのは、『思想界』が「韓国の十人」として取り上げた人々の多くが関与する民主党であった。そして、国政の最高責任者である国務総理には、「十人」の一人である張勉が就任した。

問題は、しかし事がここで収まらなかった、ことであった。「旧派」と「新派」の両派に分かれ内紛を続ける民主党はやがて、公式にも民主党から「旧派」が新政党を作ることにより分裂し、張勉内閣は不安定な国政運営を続けていった。重要だったのは、このような中、知識人達の思惑を超えた新たな動きが急速に台頭していった、ということであろう。この頃の『思想界』には、次のような座談会の様子が掲載されている⁵³。

李相：学生達は今、先に四・一九[学生革命]の為に立ち上がったものの、思うように事が運んでない。だからこのままで駄目なら、もう一度決起しよう、と考えています。時期が来ればもう一度同じ事をするのだ、という考えを持っているように見えます。

李鍾：そういう考えがあるようですね。

李相：しかし学生達がそのような考えを持っているのだとすれば、これは学園のみならず一種の社会問題でもありますね。

明らかなことは、四月革命の「導火線」と

張俊河が位置づけた学生達が、受動的な立場に満足しなかった、ということであった。学生達の理解によれば、民主党政権は四月革命にて実際に血を流した学生等をないがしろにし、「革命」の成果を奪い取ろうとしている。「革命」を主導すべきは自分達であり、自分達は再び決起してその成果を奪い返さなければならぬ。

このような学生達の動きは、やがてこの当時の韓国社会における、一つの明確な主張を生み出して行くこととなる。学生達は言う。問題はそもそもこれまでの韓国を指導してきた「旧世代」にある。彼等は四月革命以後の新しい時代に対応する能力を持たず、基本的に自由党政権を支えた人々の同類に過ぎない。「旧世代」は「新世代」に主導権を譲り渡すべきであり、これ以上、「旧世代」にこの社会を任す訳には行かない。

こうして見ると、学生達の論理が、クーデタ勢力の論理や、『思想界』に載せられた一連の論文と大きな共通性を有していることがわかる。即ち、両者は共に韓国社会が抱える問題が、単なる為政者の問題ではなく、より深刻で広範な韓国社会そのものに根ざす問題である、という一致した認識を有していた。異なっているのは、問題を有しているのが、韓国人全体か、或いは、植民地期までに育った「旧世代」に限定されるか、ということであった。韓国人全体が問題を有しているのなら、それを変えるためには民族全体に渡る大規模な改革運動が必要である。その場合には、改革の主導権は、或いは、民族全体の病から

逃れることのできた、特権的な知識人達の手に渡ることになるのかも知れない。しかし、問題が一部の世代に限定されるなら、必要なことは、「旧世代」を追放し、「新世代」が取って代わることだけである。この場合、必ずしも知識人の役割は必要ではない。いや、もしも知識人が改革を妨げようとするならば、彼等こそが、「旧世代」の代表として、最初に除去されるべき存在となることになる。

結局、起こっているのは、こういうことであった。四月革命は、李承晩政権と自由党、更にはそれらを直接的に支えてきた人々の没落を齎した。これに代わって登場したのは民主党を中心とする人々であり、『思想界』はこれを背後から支える役割を果たしていた。しかし、彼等による新たな政権は、学生達「新世代」が期待したような成果は挙げなかった。ここから「新世代」はこう考えた。四月革命後、社会の中核に座った人々は、一度は李承晩やその政権と密接な関係を持った人々であり、彼等が野党に回ったのは、李承晩等との政争に敗れたからに過ぎない。そのような彼等は、四月革命という大きな社会変革の後の韓国社会を率いる資格のない存在なのではないか⁵⁴。

四月革命とその後の状況の中、『思想界』が「韓国の十人」として挙げたような人々は、一旦は自負した革命の主導者としての地位を脅かされつつあった。それはある意味では、四月革命が学生達を主力として展開されたことの必然的帰結であった。革命直後から、学生達の一部からは次のような声が挙がってい

た。『思想界』に掲載された異なる座談会の記録である⁵⁵。

梁：私は傍観者としての教授達の例を挙げたいと思います。教授達は無気力になって悪政に対して諦めてしまっていました。だからこそ彼等は象牙の塔の中で事態を傍観し、何もなかったのだと思います。勿論我々の決起に先生方からの隠れた影響があったことは否定することができませんが、大部分の教授達は現実から超然として、無表情に事態を傍観することを寧ろ自慢げにさえして来たと考えています。

自らが血を流した「革命」に傍観的態度を以てした知識人に対し不満を隠さない学生達。知識人達は、その学生に自ら自身の「分析」を行い、自らの行動を正当化して見せた。しかし、学生達はそのような説明には納得しなかった。異なる学生は次のように述べている⁵⁶。

崔：私の意見では「インテリ」も糾弾されなければならないと思います。無気力と傍観に違いはありません。[中略] 御用学者、彼等は明らかに民国と民主主義に寄生する輩であり、須らく糾弾されなければならないと思います。

状況は悪化の一途を辿って行った。一九六一年四月、「四月革命一周年」を祝う筈の『思想界』は、「最高学府の盲点」という特集

を組み、併せて「新世代と旧世代の軋轢」という論文をも掲載している。「軍事革命」はこのような中勃発する。以上のことを踏まえた上でもう一度、「軍事革命」以後における知識人達の動向について見てみることにしたい。

第九章 「軍事革命」の中の知識人

クーデタ勢力はクーデタの正統化理由を「旧政権下にあった、全ての社会的腐敗と政治的な旧悪を一掃」することに求め、その手段として、まず、第一共和国から第二共和国までの韓国を率いてきた「旧政治人」達を追放した。「軍事革命」直後の閣僚名簿等を見すれば明らかなように、その結果、成立した新たな政府はその大多数を現役・予備役を問わず軍人が占め、政府の面貌は文字通り一新されることとなった。

しかし、ここで新たな問題が生じることになる。解放以後、朝鮮戦争の最中においてさえ、政治が軍に対する圧倒的優位を占めてきた韓国においては、軍人達は政治や行政等への経験を十分に有してはしていなかった。民主党「旧派」に属する「旧政治人」の一人であった金度演が予想した⁵⁷ように、軍人達は基本的に政治や行政の素人であり、それ故彼等だけによる統治には限界があった。

だからこそ、クーデタ勢力は、自らの統治を開始するに当たり、新たな人材を積極的に登用してゆくこととなった。対象となったのは、知識人達であり、その中でも各々の分野において専門家たることを自負する各大学の

教授達が重視された。「軍政期間は軍人と大学教授という二つの素人集団が政治を左右した時期だった⁵⁸」という李祥雨の表現は、その点においてある程度的を射たものである。例えば、この点について、「革命政府」の機関紙であった『最高会議報』創刊号「論壇」に掲載された論文とその執筆者を例に見ていくなら次のようになる。

「五・一六軍事革命の歴史的意義」李丙燾
(国民大学校長)

「五・一六軍事革命と経済改革」成昌煥
(高麗大学校商科大学長)

「五・一六軍事革命と統一問題」李寛求
(ソウル日日新聞社長)

「再建国民運動の性格と方向」兪鎮午 (高麗大学校総長)

「国際情勢と革命政府の外交方向」趙淳昇
(高麗大学校副教授)

「現下反共の緊要性」韓載徳 (前「民主朝鮮紙」主筆)

同じ『最高会議報』にはこれ以外にも、金基錫 (檀国大学校長)、洪以燮 (淑明女子大学校大学院長)、韓泰淵 (ソウル大学校教授)、崔虎鎮 (中央大学校経商大学長) が論稿を寄せており、その比重は「革命政府」の中核を占めた軍人を除けば圧倒的とさえ言うことができる。同時に本稿において重要なのは、これらの人々の顔ぶれがまた、クーデタ以前の韓国論壇に圧倒的な地位を占めた『思想界』に集った人々の顔ぶれと大きく重なってい

る、ということであろう。自ら『思想界』の編集委員を兼ねていた韓泰淵や成昌煥、「韓国の十人」の一人であった兪鎮午は勿論のこと、『最高会議報』創刊号に執筆した八名の大学教授の内、崔虎鎮を除く七名までが、第二共和国期の『思想界』に論稿を寄せたことのある人物であった。更に言えば、金基錫以外の六名は、この時期、複数の論説を『思想界』に載せている。趙淳昇に至っては、この時期の『思想界』のほぼ毎号に、彼の名を見ることができる⁵⁹。

『思想界』等にて活躍した知識人達と「軍事革命」直後の「革命政府」との関係は、これ以外の部分でも確認することができる。兪鎮午の退任後、再建国民運動本部長を引き継いだ柳達永⁶⁰もまた、第二共和国期の『思想界』における主要な論客の一人であった。再建国民運動本部には柳達永が本部長を退いた一九六二年二月の時点でも、先述の金基錫をはじめ、金成植、朴鍾鴻、李恒寧、張世憲、鄭錫海、高鳳京、金鳴善等が大学教授として入っており、この内、金基錫と金成植⁶¹、朴鍾鴻⁶²は、やはり第二共和国期の『思想界』に論稿を寄せたことのある人物であった。鄭錫海もまた先に触れた「韓国大学の反省」という表題の座談会に参加している⁶³。一九六一年六月、最高会議議長顧問に任命されたのは、朴喜範 (ソウル大学)、金成煥 (ソウル大学)、李漢基 (ソウル大学)、成昌煥 (高麗大学)、朴東昂 (ソウル大学)、柳炯鎮 (淑明女子大学) の六名の大学教授達であり、この六名の中においても、先述の成昌煥に加え

て朴喜範⁶⁴、朴東昂⁶⁵、柳炯鎮⁶⁶に第二共和国期の『思想界』での執筆歴があった。彼等の執筆時期が、クーデタ直前に集中しているのは、或いは、後に述べるようにクーデタ勢力が、自らのブレインを呼び集めるに際して『思想界』を参考にした、と言われることと関連があるのかも知れない。柳赫仁は、朴正熙「イズム」の形成に重要な役割を果たした人物として、この他に、尹天柱、金成煥、李廷植、金八峰、黄龍珠⁶⁷、具常、朴相吉等の名を挙げている⁶⁸。既に見たように、金八峰は「韓国の十人」の一人であり、尹天柱(高麗大学)⁶⁹も、やはり『思想界』における主要な投稿者の一人であった。

『思想界』系の論壇知識人のクーデタ直後の「革命政府」への関与は、大学教授達にのみ留まらなかった。『最高会議報』創刊号を一見して最も驚くべきことの一つは、そこに「民族改造論」という表題の咸錫憲の論説が掲載されていることであろう。一九五〇年代後半以降、独自のキリスト教的立場から『思想界』において最も多くの巻頭論文を寄せた咸錫憲は、李承晩政権下においても、その鋭い政権批判の故に幾度かの「筆禍」事件を起こした人物である。また、後の一九六〇年代後半以後の民主化運動においては、張俊河と共に、運動における中心的な役割を果たした人物としても知られている。彼の、『思想界』一九六一年七月号に掲載された論説「五・一六をどう見るか」は、クーデタから最も早い時期に「革命政府」を公式に批判した論文の一つであることもよく知られている⁷⁰。

問題は、彼等がどうしてここに名を連ねることになったのか、であろう。この点について、李祥雨は「革命政府」による大学教授達や知識人の動員には、大きく二つの形式があったと記している⁷¹。第一は、最高会議議長顧問に選ばれた六人がその典型であるように、朴正熙の大邱師範学校同窓生やその他のクーデタ勢力の中に位置を占める人々等、或いはクーデタ勢力を取り巻く特定の人脈によって推薦された人々である。大邱師範学校時代の朴正熙の直接の師であった反共連盟理事長朴寛洙はその最も極端な例であろう。ここに挙げた人々の中でも、黄龍珠は彼自身が朴正熙の大邱師範学校の同窓であり、朴相吉は、やはり大邱師範学校の朴正熙の同窓であった曹増出により推挙されている。また、既に述べた金八峰に加えて、具常来もまた、クーデタ以前から朴正熙と旧知の関係であったことが知られている⁷²。

しかしながら、クーデタ以前においては陸軍内部においてさえ知名度の決して高くなかった朴正熙を中心とするクーデタ勢力の人脈は、それ自身では限界があり、彼等は社会から更に広く人材を集める必要があった。結局その為にクーデタ勢力が行ったのは、「文教部が発行していた『全国大学教授名簿』を見たり、『思想界』などによく寄稿していた教授達で、比較的名前の知られた人達を選んで動員⁷³」していく、ことであった。李祥雨はその具体的事例として、韓泰淵を取り上げ、次のように説明している⁷⁴。

当時、ソウル大教授であった韓泰淵は、五・一六直後、拳銃を持った軍人達に強制的に狩り出され、ホテルに軟禁された状態で、一週間ぶっ通しで新憲法⁷⁵の草案を作る作業をやらされた。はじめは軍事政府に加わることをいやがっていた韓泰淵も、後には国会議員になって、維新体制づくりに一役かった。

重要なのは、「動員されたこと」が即ち、彼等が自らの意思に全く反する形でクーデタ勢力への協力を余儀なくされたこと、或いは、「革命政府」の為に彼等が執筆した文章に、彼等本来の考えが全く反映されていないことを意味しない、ということであろう。既に指摘したように、そもそもクーデタ勢力が主張した内容は、彼等自身が既に『思想界』等の場において主張していたものと基本的に一致していた。この点について改めて、「軍事革命」を挟む時期における咸錫憲の一連の文章を見れば次のようになる。クーデタの四ヶ月前、『思想界』一九六一年一月号に掲載された「国民感情と革命の完遂」という論文で彼は次のように述べている⁷⁶。

社会の制度が古びて、古い時代の道徳が人々の心に何らの力も持たなくなると、この人々が一つとならんとする感情は壊れ、車輪の輪がばらばらになるようになってしまう。そうなると、他のものが皆正常であっても、少しも進めなくなる。新しい統一の感情が興らない限り、社会改革はできない。このような状況の改善は利己的な考えだけでは不可能

だ。

同じことは、『最高会議報』創刊号に掲載された「民族改造論」では次のように表現される⁷⁷。

民族を改造するためには第一に「制度よりまず人間」という古からの真理をもう一度確認することが重要だ。本来政治とは人間に関わることであり、現実に関わるからだからである。人間の欲望には限りがない。限界のない欲望を抱えた個々人が一定の地域で社会を作るなら、自然、衝突をする他はない。それ故個々人の行動に適当な制限を加え、互いに衝突しないようにしなければならない。〔中略〕次に、人間といってもそれは個人のことでなく、民族全体が生まれ変わらなければならないということだ。歴史の主体は個人ではなく、民族だからである。

最後に、「革命政府」を最初に論壇において批判した、とされる「五・一六をどう見るか」では次のようになっている⁷⁸。

そして、またもう一つ、今度の革命によって新しく出てきた言葉は、「人間を改造しなくてはならない」という言葉である。四・一九の場合にしても、「精神的な運動にまで足を踏み入れなければならない」という程度であったが、今度はもう少しはっきり出てきた。これも出てくるべきものが出てきたのだ。その言葉は正しい。人間が変わらなくてはなら

ない。制度だけ直してできるものではなく、人そのものが変わらなければならないことは勿論である。

明らかなことは、この時期の咸錫憲の主張において、利己主義の払拭と民族としての連帯感の回復、そして、その為の「人間」或いは「民族」の改造と、結果としての「革命」理念の実現、というテーマが一貫しているということであろう。そして言うまでもなく、それはまた「革命政府」が提示した統治理念と類似していた。

当時の知識人の多くはこのような状況にあった。だからこそ彼等のある者は、進んで「革命政府」に協力し、またある者は、当初の動員こそ強制ではあったものの、一旦、政権中枢部に迎えられた後には、比較的スムーズに「革命政府」との協調関係に入ることができた。「上からの近代化」とその為の「民族改造」。「軍事革命」政府が行おうとしたことは、当時の知識人達が兼ねてから望んでいたものでさえあったということができる⁷⁹。

しかし、そのような「革命政府」と知識人達の関係は長くは続かなかった。その原因は何だったのだろうか。民政移管以後の状況と密接に関係するこの問題について考えて見ることにしよう。

第一〇章 分裂する知識人達

兪鎮午は、自らが再建国民運動本部長を引き受け、退任した理由を次のように回想している。

私に何らかの形で「自分こそが」時局を收拾して見せよう、といった自信や抱負があった訳ではなかった。ただ私は自分自身が軍人達の排斥する「既成政治人」ではなかった為、東京で同じくクーデタに出くわした人々が話していたように、自らに与えられんとした国民運動本部長の地位を、時局を收拾する役割を果たすことができる職責と考え、その役目に一種の使命感を感じたのである。言わば、軍人と既成政治人の間に立って橋渡し役を試みようというのが、私が国民運動本部長を引き受けた真意であった。

しかし、就任から僅か三ヶ月で私は国民運動本部を辞め、学校に戻った。私の考えが誇大妄想であったことを悟ったからである⁸⁰。

問題は当初は「使命感」を感じて国民運動本部長への就任を受諾した兪鎮午が何故に、「学校に戻」らざる得なくなった⁸¹か、である。この文章から明らかなように、その理由は、自らの能力と人脈を自負する兪鎮午であっても、「軍人と既成政治人の間に立って橋渡し」することができなかった、ことにあった。兪鎮午はその詳細について自ら述べてはいないが、或いはその背景に、彼が再建国民運動本部長を辞任する約一月前の七月十三日、前国務総理・張勉、前財務長官・金永善、更には前商工長官・朱耀翰等九名が収賄容疑にて検察に告発されたことがあったのかも知れない。これにより、民政移管以後においても張勉等の政界復帰は不可能となり、彼等は事実上の政界引退を余儀なくされることになる。

先立つ七月三日には、朴正熙の潜在的な競争者であった最高会議議長兼内閣首班・張都暎等四十四名が逮捕される事件もあり、この時期、「革命政府」の独裁的性格は強まるばかりであるかに見えた。再建国民運動そのものについても、朴正熙を首班とした最高会議からの直接の指導は強まる傾向にあり、兪鎮午が本部長としてできることは、次第に少なくなっていった。「革命政府」は知識人の意見に耳を傾け「既成政治人」との和解へと向かうどころか、彼等に対する一層の弾圧へと向かうことになったのである。

しかし、再建国民運動本部長を辞したことは、即ち、兪鎮午が運動の掲げる理念と決別したことを意味しなかった。一九六二年八月の段階でさえ彼はこう書いている。

民族の繁栄を実現する為に明白なことは、我々はどんなに困難なことでも必ずやり遂げなければならない、ということだ。どれ程困難であってもこれができなければ、我々は他人と共に生きることができない。民族の主体意識を確立し、民族の繁栄を実現しよう!!⁸²

見落とされてはならないことは、兪鎮午が再建国民運動本部長を辞した一九六一年八月が、「革命政府」が、民政移管の方針を確認し、具体的なスケジュールと方針を明らかにする時期に当たっているということであろう。八月一二日に行われた朴正熙の「特別声明」によれば、政権移譲時期は一九六三年。同年三月以前に新憲法を制定し、五月に総選

挙を実施、次いで完全な政権移譲がなされるものとされた⁸³。同じ年の初めには、政党活動の再開も予定されており、この「特別声明」を契機に韓国社会、就中、「革命政府」による告発を逃れた「旧政治人」達は水面下で一斉に活動を再開することになる。

民政移管の期日を一九六三年、と限ったことは、見方を変えれば、「革命政府」がそれまでに退陣すること、そして彼等自身の手による韓国社会の「治療」もまた、それまでに終えることを約束したことを意味していた。事実、兪鎮午が解任された翌日、再建国民運動本部は最高会議幹部臨席の下で、運動強化策を論議しており⁸⁴、そこに民政移管と運動に対する上からの指導の強化の関連を垣間見ることができる。

一九六一年七月から八月にかけての、朴正熙等による統制強化と、民政移管への動き。こうして見ると、一見相反するかに思える二つの動きは、実は深い連関を有していることがわかる。結局、進行しているのは次のようなことであった。内外の圧力もあって、「革命政府」は民政移管の日程を明確にすることを余儀なくされた⁸⁵。それにより残された時間が僅かであることが明らかになると、彼等はこの限られた時間内にその目標を実現すべく体制を強化し、上からの指導を増すこととなる。腐敗した旧政治人の排除と、旧政治人の腐敗を許してきた「民族」の改造。このような「革命政府」によるより強力な社会への介入は、或いはそこに自らの何らかの主導的役割があるやも知れぬ、との期待を抱いてい

た一部知識人達の期待を打ち砕くことになった。こうして、「上からの統制強化」を好ましく思わない一部の知識人達は、一斉に「革命政府」から離脱を開始することになる。問題は「革命」の内容ではなく、誰が主導権を以てこれを行うか、であったのである。

「改革」や「改造」の中身ではなく、それを誰の手によりどのように行うのか。「革命政府」との関係決裂におけるこの点の重要性を、兪鎮午以上に明確に述べているのは咸錫憲であろう。先述の「五・一六をどう見るか」で彼は次のように述べている⁸⁶。

革命は人のみができる。

学生は人ではない。だからこの前は失敗した。

軍人も人ではない。だから今度も軍人が革命をしようとしたら必ず失敗するであろう。

同じ文章で彼は「学生と軍人だけだろうか。官吏も、牧師も、神父も、教授も人ではないのだ。」とも述べている。それでは「革命」は誰がどのようにして行えばよいのだろうか。彼は言う。

しかしいかなる革命も、必ず哲学がその背後になければならない。〔中略〕革命家にこそ、宗教の師匠を与えてやる必要がある。にもかかわらず実情は、ピストル一つを持って民族改造をしてみようとする熱心党の何と多いことよ。その誠意を惜しむものである。

非暴力主義は、「韓国のガンディー」とも呼ばれた咸錫憲⁸⁷にとって、彼本来の主張の中核となるものであった。しかし同時に我々は、彼自身が、独自のキリスト教観を説く「宗教の師匠」であったことにも注意を向ける必要がある。宗教的観点からの「革命」を求める咸錫憲は、自らの主張する「革命」が、宗教家ではなく、よりによって軍人達のリーダーシップにより行われることを我慢することができなかった、のではなからうか。

勿論、「革命政府」はこのような知識人達の声に耳を傾けようとはしなかった。こうして兪鎮午や咸錫憲等一部の知識人は「革命政府」から急速に距離を置くことになる。とはいえそのことは、『思想界』を中心とする知識人の全てが「革命政府」から離れたことを意味しなかった。金八峰は、朴正熙に最も近い文人の一人として影響力を発揮し続けた。革命直後、国会再建最高会議企画委員会委員を務めた尹天柱はその後、民主共和党事務総長や文教部長官、更には国会議員を歴任し、朴正熙政権の重要な一角を占める存在となることになる。同じく革命直後から内務部長官顧問を務めた韓泰淵は、国会議員や維新政友会副議長等を務めている。「革命勢力」の主導権を認め、そのジュニアパートナーに留まることができるなら、自らの奉じる理念を実現する為に、彼等が政権の内部に留まることは、決して難しい選択ではなかったのである⁸⁸。

他方、「革命政権」へ参加した人々の中で、大学教授と並んで大きな位置を占めた人々の

中に、言論界出身の人々がいた。先に『最高会議報』創刊号「論壇」の執筆者として挙げた、李寛求と韓載徳の二人はその中でも代表的な人物であったろう。李寛求は、兪鎮午と柳達永という二人の大学教授が再建国民運動本部長を退いた後、本部長に就任し、維新政権下では大韓言論人会会長等を歴任した。これに対して、高在旭、崔斗善といった『東亜日報』関係の人々は、民政移管の前後までどうにか「革命政権」との関係を持続したものの、その後の政権への関与は飽くまで限定的なものに留まった。興味深いことは、高在旭が再建国民運動に関与した時期においても、また、民政移管後、崔斗善が国務総理を務めていた時期においても、東亜日報が政権との間に度々「筆禍」を引き起こしている、ということである。政権に関与しつつも、これが許容する範囲での批判は継続する、という東亜日報グループの人々のやり方に、我々は或いは日本統治期との連続性を見ることが出来るかも知れない。『思想界』での活動歴を持たない言論人の中で目立ったのは、第一共和国期において、韓国銀行副総裁から朝鮮日報社長を経て、韓国日報を創刊した張基栄であったろう⁹⁰。第二共和国期においては、民主党旧派の支持を受けてソウル市長候補として立候補した彼は、一九六二年十一月、自らが社長を務める韓国日報に掲載された「新党『社会労働党（仮称）』に」という記事により「革命政権」に拘束され、社長の職を辞することを余儀なくされた。しかし、張基栄は、この事件を契機に寧ろクーデタ勢力との関係

を掴み、やがて丁一権内閣における副総理にまで到達する。元来は「旧政治家」に極めて近かった言論人が、クーデタ勢力との協力関係へと転向した顕著な例であるといえよう。

『思想界』とより深い因縁を持ち、クーデタ勢力に対して最も強い影響力を残したのは、『思想界』編集委員の一人でもあった嚴敏永であったかも知れない。李承晩政権期に、官僚として全羅南道農林局長まで務め、大学人としても慶熙大学校法科大学長を歴任した彼は、一九五〇年代には「知識人の代表格として屈指の人物」であった⁹¹。第二共和国期には参議院議員をも務めた彼は、軍事政権下では、一転して国家再建最高会議顧問として任用され、一九六三年の民政移管後には、崔斗善・丁一権両内閣にて内務部長官の要職を占めることとなる。朴正熙と同じ慶尚北道出身の彼は、大邱高等普通学校の学生時代、当時大邱師範学校生であった朴正熙と同じ学生下宿で暮らした。旧知の間柄であった。この時期の内閣において、実質的なリーダー役を務めたのは彼であり、その威勢は言論界の元老である崔斗善と朝鮮戦争時の参謀総長であった丁一権の二人の国務総理を遥かに凌ぐものがあったといわれている。皮肉なことに、『思想界』や張俊河が反朴正熙色を鮮明にしていくこの時期、警察を指揮する内務部の最高責任者として運動を弾圧する側に回ったのも嘗て『思想界』編集委員であった嚴敏永であった。

明らかなことは、こうして嘗ては『思想界』という「場」に集い、緩やかな関係を保って

いた当時の知識人達が、この時期、体制側と反体制側に大きく分裂していった、ということであろう。重要なことは、その選択を分けたのが、必ずしも、知識人とクーデタ勢力の間の、社会観や改革の方向の相違ではなかった、ということである。朴正熙を中心とするクーデタ勢力と『思想界』に集った知識人達は、共に日本統治期における「文化的民族主義」の流れを継ぐ人々であり、一九二〇年代から続く、「近代化の為の民族改造」というテーマに沿って、自らの議論を組み立てて来た人々であった。咸錫憲や兪鎮午に典型的に見られたように、この時期、「反体制側」へと回る知識人と「体制側」に留まった人々を分けたのは、「革命」の内容ではなく、「革命」の方法、より具体的には軍人による「革命」主導を認めるか否か、であった。言葉を換えるなら、当時の韓国においては、クーデタ勢力による「革命」への説明そのものは、決して孤立したものでも、説得力を持たないものでもなかったのである。

しかしながら、クーデタ勢力による「革命」の説明は結局、現実には裏切られてゆくこととなる。その原因は、どこにあったのだろうか。彼等による説明の限界に着目しつつ、この点についてもう少し考えてみることにしたい。

第一章 「民族改造」の失敗

既に見たように、クーデタ勢力はクーデタを正当化するに当たって、次のような説明を行った。曰く、クーデタは従来の腐敗した体

制を倒し、新たに「正しい」民主主義的体制を作り上げる為のものである。体制の腐敗の背景には、民族全体が抱える問題がある。クーデタ勢力はそのような社会を「治療」し、民主主義が機能する状態へと「改造」する。クーデタ勢力はこの作業を終えた後には退陣し、民主主義的な勢力へと後を譲る。クーデタ勢力による権力掌握は、その為の言わば非常措置なのであり、その背景には四月革命以来引き続く、「革命」の精神が脈々と流れている。

これまた既に指摘したように、このようなクーデタの説明の方法は、幾つかの矛盾を抱えていた。第一に、そもそもクーデタを遂行したクーデタ勢力に果たして、「正しい」民主主義を齎す為の活動を行う資格と能力があるか、という問題がある。それは、クーデタ後においては、彼等による「民族改造」が果たしてその名に相応しい内容を有しているか、が問われることを意味していた。第二に、クーデタ勢力が本当に、民政移管後、政権の座から退き、「民主主義的な勢力」へと権力を引き渡すことができるのか、という問題があった。クーデタという重大犯罪をおかした彼等が、民政移管後の民主主義的な体制において、自らの責任を問われなくして民政移管を行う為には、どうすれば良いのか。それはクーデタ勢力にとって切実な問題であり、彼等は是が非でもその回答を見つけなければならなかった。

「革命」の当初、彼等は少なくとも建前としてはその答えを有していた。再建国民運動

はその答えであった。この意味で、再建国民運動は二重の目的を有していた。一つは表向きの目的、即ち、利己主義を排して民族の連帯感を回復し、民主主義が機能するように韓国社会を改造することであった。しかし、我々はここで再建国民運動が、一種の思想改造運動であった、ということを見落としてはならない。そして、この運動においては、様々な形で、「軍事革命」の歴史的意義が強調されている。洪鍾哲の言葉を借りるなら、「[[民政移管後の] 第三共和国の執権者]」は、「革命政府の理念を継承し、革命政府が実現できなかった課業を続けて実行」しなければならない、とされた。「為政者は勿論のこと、国民大衆の主体意識を無視した暴政が出来ないように、国民大衆の精神的団結の集約体」を作り上げること。それは再建国民運動のもう一つの目的であり、クーデタ勢力はこの運動により、単に韓国社会を「改造」するのみならず、人々がクーデタ勢力の設定した方向を離れて行動すること、就中、人々が旧政治人と手を組みクーデタ勢力を排斥すること、を防止しようとしていたのである⁹¹。

「上からの思想改造」により、人々に民族の団結と民主主義の重要性を認識させ、合わせて新たな体制への可能性を開いたクーデタ勢力を支持するように仕向けさせる。問題は、しかし、果たしてそんなことが可能なのか、ということであった。このような状況の中、朴正熙が民政移管に向けての基本方針とスケジュールを明らかにしたことは、この作業をいっそう困難なものとさせた。全国民の思想

の抜本的改造という困難な事業。彼等はそれを僅か二年余りの間にやり遂げなければならなくなったのである。

結論から言うなら、それは明らかに不可能な作業であった。再建国民運動は、上からの強力な指導により表向きの支部数や参加者の数こそ、急速に増やして行ったものの、その膨大な費用と人的資源投入量に見合った効果を齎さなかった。就中、重要であったのは、この運動が思想運動として当然に有すべき、熱狂的支持を集めることができなかったことであろう。言葉を代えて言うなら、再建国民運動を支えた「民族改造」の思想は、思想としての人々を惹きつける魅力を持つことが出来ず、それ故影響力を発揮することができなかった。だからこそ、この思想は、やがて政府が再建国民運動を縮小し、投入する経済的・人的資源を小さくすると、急速に力を失い、忘れ去られることとなる。韓国において再び同様の「上からの思想改造運動」が出てくるまでには、「セマウル運動」と「上からのクーデタ」である維新革命を待たねばならない。

しかしそれならどうしてクーデタ勢力による「民族改造」の思想は、人々を惹きつけることができなかったのであろうか。勿論ここで、クーデタ勢力による「思想改造」の思想とそれを中核に据えた再建国民運動が、所詮はクーデタ勢力による自己正当化の試みに過ぎず、それ故、その説得力が当然に損なわれた、ということは容易に思える。しかしながら、我々が同時に想起しなければならないの

は、世界には、同様の明らかに政治的目的を有する「上からの思想改造運動」ではあっても、社会に大きな影響を発揮したものも数多く存在する、ということであろう。例えば、この時期の韓国に比較的近い時代のものとして、我々はインドネシアの国家理念であるパンチャシラの例を挙げることができようし、また、毛沢東により主導された思想運動としての文化大革命は、そのより大規模なものであったと言えよう。歴史を遡れば、ロシア革命を支えたマルクス＝レーニン主義もまた、従来からのマルクス主義理論に「革命的前衛」という概念を付け加えることにより、「前衛」を自称する「革命」勢力の権力を正統化する役割をも果たすものであったことは言うまでもない。

再建国民運動の中核を占めた「民族改造」の思想についてももう一つ考えなければならぬのは、既に幾度も述べたように、それが単なるクーデタ勢力による安易な創造物ではなく、日本統治期の「文化的民族主義」の流れを引き、その方向性としては、論壇の中核を占めた知識人達によって支持されたものであった、ということであろう。そこには単なるクーデタ勢力の空虚な思いつき、という以上の歴史があり、また、そこに至るまでの長い思想的葛藤が存在している。

それではにも拘らず、「民族改造」の思想とそれを柱とする再建国民運動は、何故に、失敗に終わったのであろうか。この点について重要なのは、そもそもここという「民族改造」の思想がどのような内容と論理構造を持

っているかを、もう一度確認することであろう。例えば、朴正熙は『韓民族の進むべき道』の中で次のように述べている⁹²。

自由は奉仕精神を要求する。自由の限界を知り、それを守ろうと努力すればする程、自由は奉仕精神を要求する。むしろ自由は奉仕精神に根を下ろしているといっても過言ではない。とくに自由から民族意識を悟り、民族共同体を発見すればする程、民族に対する奉仕意識が要求される。

ここには当時の韓国における「民族改造」の主張の典型的な性格が現れている。よく知られているように、そもそも「民族改造」の思想が最初に注目を浴びたのは、一九二〇年代、韓国を代表する文学者の一人として知られた李光洙によるその名も「民族改造論」という論文において、であった。三一運動が日本により弾圧され、引き続き大韓民国臨時政府や満州地域における抵抗運動もまた、列強の非協力や軍事的敗北により大きく挫折へと導かれていく時期において、李光洙は民族の独立の為には、まずは民族そのものが力をつける必要があり、その為には民族そのものの改造が必要であると主張した。ここでいう民族の改造とは、「朝鮮民族衰頹の根本原因」である「根本道徳」を改めることであり、より具体的には私利私欲を捨て、民族独立の為の修養に務めることである。個人は国家という「団体」の一員であり、また大小の「団体」に頼ることなくして生きていくことはできな

い。重要なのは、そのことをよく理解して、正しい指導者の下、団結することを学ぶことである⁹³。

こうして見ると、改めて、この時期、クーデタ勢力が唱えた「民族改造」の主張が、一九二〇年代における李光洙等の主張の焼き直しであることがわかる。しかしながらより重要なことは、この主張において、「民族改造」を行うべき理由が何に求められ、彼等の主張がどのように正当化されているか、ということであろう。正当化理由の第一は、「民族改造」を、をこれまで韓国が直面してきた様々な問題に対する解決策である、として提示する、ということであった。しかし、この主張には自ら限界があった。何故なら、少なくともこの時点では韓国が、果たしてクーデタ勢力の言う方向で改革を行えば、南北分断や貧困、更には社会の腐敗等の問題を本当に解決できるか否かは、不透明であったからである。日本統治期の「民族改造」運動は、結果としてそれが日本統治を容認した体制内運動と化することより、求心力と行き場を失った。日本統治期に失敗した運動がどのようにして、今度は成功することができるのか。彼等は別途答えを用意しなければならなかった。

「民族改造」の主張を正当化する第二の要素は、言うまでもなく、「民族」そのものの価値にあった。しかし、ここでもクーデタ勢力の主張する「民族改造」は、李光洙等のそれと同じディレンマに直面することを余儀なくされた。即ち、「民族改造」の前提にあるのは、これまでの民族が様々な問題を抱えて

きたということであり、そこで描かれる民族の姿は、栄光というよりも、汚辱と混乱に満ちている。就中、顕著なのは、そこにおいて、十四世紀末において成立した「李朝」以来の歴史が、極めて否定的に描かれていることである。例えば、朴正熙『韓民族のすすむべき道』は次のように述べている。

これまで李朝社会史と日帝植民地時代を経て李政権にいたる我が民族史の苦難の過程を反省してみた。我が国の最近世史は亡国の歴史であり、失敗の記録であった。この血の滲んだ歴史が綴られて行くに当って、歴史創造の主人公である我が民族の自律性が欠如し、事大意識と外来支配に左右された他律性を見ることが出来る。日本人史学者は「韓国史の他律性」を批判してきたが、我が民族の過去を深く反省してみると、それを全面的に否認することはできない。

韓国史の主人公は眠っていた。新羅骨品制下の貴族や高麗、李朝の両班官人層は安易な特権の享受に溺れて沈滞し、新たな民衆的指導勢力の台頭を阻害してきた。

李光洙等、日本統治期の「民族改造」論者達が、朝鮮王朝支配層を排斥したのには理由があった。一九二〇年代、未だ韓国併合から十余りしか経過していない当時においては、嘗ての朝鮮王朝支配層は、依然、社会において一定の力を有しており、韓国を儒教的イデオロギーに支配された状態から「近代化」するには、彼等を一旦駆逐する必要があった。

しかし、一九六〇年代においては、朝鮮王朝の歴史は既に半世紀以前の過去に属することであり、クーデタ勢力がこれ程までに口を極めて朝鮮王朝支配層を否定するのは一見、奇異にも見える。

しかしながら、彼等にも勿論、理由があった。朴正熙は述べている。

韓国の民主主義は過去、半封建的、半植民地的指導勢力（自由党、民主党の基幹となった解放貴族、地方土豪、両班など）をそのまま置いて運営したところに失敗の原因があった。韓国の近代化の為には近代的な新しい指導勢力の台頭と育成を基礎としなければならない。

重要なことは、彼等が自ら排斥しようとした「旧政治家」を朝鮮王朝支配層と基本的に同じ社会層に属する存在であると規定し、それによって一九二〇年代の「民族改造」における朝鮮王朝支配層排除の論理をそのまま、「旧政治家」排除の論理として流用しようとしたところにある。

ここでクーデタ勢力や、彼等と「文化的民族主義」を共有した当時の知識人が、共に、日本統治期に生まれ育ち、日本統治期の知的風土から色濃く影響を受けた存在であることを思い起こすことは、二つの意味で有益であろう。第一に、日本統治下における「文化的民族主義」は、植民地支配下の社会における極めて限定された知的空間の中で、当時の社会状況に適合的な形で作り上げられた思想で

ある。だからこそこの思想は、日本統治期の韓国社会において強い影響力を有していた。韓国併合を前後する時期に生まれた世代は、この「文化的民族主義」が支配する知的環境の中で育ち、その影響を受けざるを得なかった。

第二に、この論理においては、「最近世」以降の韓国の失敗の主原因が朝鮮王朝支配層の特質に求められる一方で、その結果としての日本統治については、民族自らの愚かさが招いたものとされ相対化されてしまっていた。言い換えるなら、ここにおいては日本統治は、それ自身が関与することの許されない絶対的な悪、というよりは、「民族改造」という大きな目的の前では、やむを得ず利用することも許される相対的な悪として提示されていた。日本統治期に生まれ育ち、様々な意味で日本と関連を持った彼等にとって、それはある意味で都合な論理であった。ここで重要なのは、一九六〇年代の軍人や知識人、更には政治的エリートの多くが、過去に日本統治との何らかの関係を持つか、或いは、自身はそのような経歴を持たずとも、周囲には必ず日本統治との関係のある人々を抱えていた人々であった、ということである。

だからこそ、日本統治期の過去を問うことは、解放から十五年以上を経たこの時点でも依然、深刻な問題であった。否、李承晩のように、日本統治の遙か以前に生まれ、日本統治と殆ど関係を持つことのなかった人物が支配した時代とは異なり、誰もが日本統治との関係を持たなければならなかった時代に育っ

た人々が支配する時代においては、日本が残した影は、寧ろその大きさと濃さを増しているかにさえ見える。満州軍士官学校から日本陸軍士官学校を経て、満州軍に任官した朴正熙の経歴が、些か極端なものであったことは事実であろう。しかし、日本語を解し、日本人の知己を有することが当たり前の彼等の世代において、朴正熙の経歴を正面から非難できる人は、決して多くはなかったのである。

一九六〇年代のエリート達。彼等は、文字通り嘗て日本統治と密接な関係を持った、「日本統治の子供達」であった。だからこそ、彼等は自らの政治的ライバルを排除するに当たり、「民族」にとって最も忌むべき存在であった筈の日本統治との関係を非難することができなかった。代わって彼等が用いたのが、韓国においてはそもそも「民族」そのものに問題があり、「旧政治人」とはそのような「民族」の悪しき伝統を最も典型的に示す存在である、という論理であった。確かに、朝鮮王朝時において展開された両班官僚達の間での「党争」と、第一共和国期から第二共和国期にかけての政治闘争には、類似点もあるようにも見えた。

しかし、この主張は決定的な欠陥を有していた。最大の欠陥は、この主張が、「民族」の為に私欲を捨てて団結し、これに奉仕せよ、と主張する一方で、その奉仕の対象とされる「民族」そのものを魅力のない存在へと貶めていたことにあった。魅力のない「民族」を中心とした「民族改造」の思想が、人々の共感を呼ぶことはなく、それは結果として、他

国の「民族」運動のようなイデオロギー的熱狂を呼ぶことができなかった。だからこそ、それは政府の作り上げたプロパガンダ以上の効果を挙げることはできなかった。

それでは、このような中、「革命勢力」はどのようにしてその脱出口を探そうとしたのであろうか。次にその点について見てみることにしたい。

第一二章 「旧政治人」の分裂とクーデタ勢力との連合

クーデタ勢力の説明によるなら、韓国社会の問題は、一部の政治家や階層の腐敗や不正にのみよって齎されたものではなく、根本的には「民族」そのものの悪しき伝統に由来するものである。だからこそ、社会全般の改善の為には、一部腐敗勢力を取り除くだけではなく、「民族改造」が必要だ。クーデタ勢力は、合わせて、このような「民族改造」が終了した暁には「斬新かつ良心的な民間人」に政権を引き渡し、自ら自身は再び兵営と戻る覚悟であることも明確にしていた。クーデタ勢力のディレンマは深刻であった。問題は再建国民運動が失敗に終わり、民族の「改造」ができなかったことにあった。容易に予想できるように、二年間という期間は「旧政治人」やクーデタ勢力に代わって、政権を担い得る新勢力が成長するまでには余りに短く、結果、クーデタ勢力は、既存の韓国社会の中から、「斬新かつ良心的な民間人」、即ち、自らの「革命」理念を引き継ぎ、また、自らを国家反逆者として遇しない、勢力を探すことを余

儀なくされた。

クーデタ勢力の「革命」理念に親近感を抱き、その「革命」を引き継ぎ、次いでにクーデタ勢力のその後にも十分な配慮をしてくれる勢力や人物。問題はそもそもそのような勢力や人々が果たして存在するのか、ということであった。この点について、例えば、兪鎮午は、自らが「革命政権」の大統領になるのではない、という噂があり、それには一定の根拠もあった、と記している⁹⁴。クーデタ勢力が政権掌握直後から様々な勢力へと働きかけを行っていたことは、クーデタ勢力の民主党「旧派」の系譜に属する人々に対する働きかけからも垣間見ることができる。例えば、「革命」の年である一九六一年の十月三日、朴正熙は僅か一年半程前まで、「旧派」の領袖であった故趙炳玉の墓碑除幕式に出席し、次のように述べている⁹⁵。

今では先生のような偉大な指導者はなく、社会悪と戦う組織的政治勢力もありません。社会は混乱の中にあり、先生があれ程嫌っておられた共産分子までが公然と活動をはじめています。存亡の岐路に立った祖国の運命を座視傍観できず百尺竿頭から一歩ずつ前進する覚悟で、我々国軍は五月十六日、遂に決起いたしました。

朴正熙は、翌年二月十四日の趙炳玉の二周年忌にも追悼演説を行う⁹⁶など、この時期、趙炳玉は朴正熙の中で特殊な位置を占めているように見える。その背景には、或いは、朴正

熙の出身地であった大邱・慶尚北道と趙炳玉の特殊な関係、或いは朝鮮戦争時の内務部長官としての警察部隊を率いて活躍した、強い反共意識の持ち主であった趙炳玉への、軍人としての特別な思い等、があるのかも知れない。朴正熙は一九六三年五月五日には、今度は同じく民主党「旧派」の系譜に属する一九五六年選挙の大統領候補、申翼熙への追悼演説をも行っている⁹⁷。更には、同じ年の四月十七日には、一九五二年の大統領選挙における民主党大統領候補であった李始榮に対して、朴正熙は追悼演説を行っている⁹⁸。張勉等、「新派」の指導層が軒並み、この時期事実上の政界追放処分を受けていることと合わせて、クーデタ勢力が民主国民党から民主党へと繋がる民主党「旧派」の系譜に特別な配慮を払っていることは明らかであろう。

勿論、クーデタ勢力と民主党「旧派」形勢力との関係において、より重要であったのは、第二共和国大統領であった尹潽善であったに違いない。尹潽善は、クーデタ以後も大統領職に留まり続け、その「憲法機関」としての存在は、クーデタ勢力が自らの政権の法的正統性を仮装するのに重要な役割を果たすことになる。そこにはライバルであった張勉と「新派」を追い落とす為の尹潽善自身の計算があったとも⁹⁹、また逆に自らが残ることにより、少しでも第二共和国時の民主党系の影響力を残そうとする意図があったとも¹⁰⁰言われている。

しかし、尹潽善もやがて、兪鎮午同様、自らを無視して直接指導力を発揮しようとする

クーデタ勢力と対立し、一九六二年三月二二日、大統領を辞任することになる。クーデタ勢力はこれを補うかのように、金鍾泌を中心として、所謂「民主共和党事前組織¹⁰¹」を準備する。一九六三年一月、政治活動が公式に再開され、その組織が明らかになった時、そこに名を連ねた十二名の発起人の内、自由党系二名、民主党系一名、その他一名、合計四名が第二共和国以前の政党活動歴を持つ「旧政治家」というべき人々であった。後に明らかになるように、民主共和党はその後、多くの「旧政治家」達を吸収しながら成長を続けることになる。一九六三年、第三共和国最初の総選挙において当選した民主共和党所属議員のうち、過去に国会議員としての活動経験を持つ典型的な「旧政治家」は、一一〇名中二八名にも及んでいた。初代の民主共和党議長は尹致暎。解放直後から李承晩の側近として活躍し、大韓民国成立後は初代内務部長官として初期の李承晩政権を支えた人物である。そのような経歴を持つ尹致暎の議長への就任が、「旧政治家を排し、新世代を登用する」という朴正熙自身の言葉と矛盾していることは明らかであった¹⁰²。

結局、クーデタ勢力は、自らの革命公約を実現する為に必要不可欠な、「斬新かつ良心的な民間人」を探し出すことが遂に出来なかった。勿論、その原因として、クーデタ勢力が自ら以外の何者にも政権を担当させる意図などなかったからだ、と推測することは容易であろう。しかしながら、より重要なことは、意図的にであれ、偶然にであれ、自らに代わ

って自らの意志を代弁し、自らに代わって政治を行う勢力を持たなかったことが、民政移管時におけるクーデタ勢力の政治的威信を著しく傷つけることとなった、ということである。自らの公約を自らが破ることの重大性は、クーデタ勢力もよく理解していた。そのことは朴正熙自身が、一旦否定した自らの民政参与を、李承晩ばりの「上からの民衆運動」により撤回する、という手の込んだ手法をとった¹⁰³ことから知る事ができる。

この時期、クーデタ勢力が民政移管後の政権の行く末に自信をもてなかったことは、朴正熙が一時は、所謂「三・一六声明」により、軍政の四年間延長の為に国民投票実施と、即時政治活動中止を宣言したことに象徴的に現れている。よく知られているように、この声明は、アメリカ政府による圧力と、野党や学生達の手による反対運動により、朴正熙自らの「四・八声明」という形で屈辱的な撤回をすることを余儀なくされた。クーデタ勢力の政治的威信はこの一九六三年の民政移管を巡る一連の混乱により大きく傷つき、それは彼等の支配に後々まで大きな影響を与えることとなる。一九六二年一二月、第三共和国樹立の為に憲法改正にかかる国民投票において、七八%以上の支持を獲得した彼等は、一九六三年の大統領選挙と国会議員選挙では、それぞれ四六.六%と、三三.五%の得票しか獲得できなかった¹⁰⁴。

しかしそれでも与党は「敗北」はしなかった。最後に、対する野党の側の動きについて簡単に見て、本稿を終えることとしよう。

第一三章 野党の「敗北」

一九六三年、「民政」移管を巡る軍事政権の方針は二転三転し、クーデタ勢力の威信は大きく傷ついた。自らが政権を握っての選挙でありながら、彼等は結局、大統領選挙と国会議員選挙の双方において、過半数の得票さえ得ることができず、大統領選挙において朴正熙は、野党候補である尹潽善に僅か一五万票差にまで迫られた。

重要なことは、しかし、野党が選挙にて勝利することができなかった、ということであった。勿論、その理由として、クーデタ勢力による選挙への介入や、当時の経済状態や教育水準等々の理由を挙げることは可能であろう。しかしながら、本稿で明らかにしておかなければならないのは、そのような選挙結果そのものを直接的に左右した要因そのものよりも、寧ろ、その背景にどのようなイデオロギー的状况が存在したか、そして就中、クーデタ勢力が失敗を繰り返す中、これに対抗する野党勢力がどのような主張を行い、それがどのような効果を挙げていたか、である。

この点について、まず、この時期の一連の国民投票や選挙における最初のものである、第三共和国憲法制定に関する国民投票から見て

みることにしよう。既に述べたように、この投票において憲法案は、七八%以上にも及ぶ圧倒的多数で承認されている。この点について、例えば、尹潽善は次のように回想している¹⁰⁵。

また、六二年一二月一七日の改憲案国民投票で軍政が七八%の賛成票を得た、ということは信じ難いことである。私が知っている限りでは、当時の国民世論は間違いなく、改憲反対が支配的であった。国民投票という名前のごまかしを彼等が行ったのだと見る他はない。

しかしながら、この国民投票を考える上で重要なことは、政府案に対する支持がどれだけ水増しされたものであったにせよ、野党がこれに対する明確な代替案を提示することもまたできなかったということであった。尹潽善の主張する第二共和国同様の「内閣中心制」は当の第二共和国における世論調査を見ても、政府案の中核を占める「大統領中心制」案に対して明確な優位を占めているとは言えず(表四)、加えて、この投票が行われた時点での一九六二年一二月における第二共和国

表四 第一回世論調査(一九六〇年実施)における体制への支持

支持する体制	大統領中心制	内閣責任制	どちらでもよい	わからない
%	7. 3	23. 0	13. 1	55. 9

註：國務院事務処編『第一回国民世論調査結果報告書』、國務院事務処【韓国】、1960年より。

に対する否定的な世論を考えれば、尹潽善が主張する内容をそのまま支持することは難しい。実際、野党側は民政移管以後も、憲法体制そのものに対して明確な代替案を示すことはできず、憲法体制に関する議論は、低調なまま推移することとなる。

野党勢力が、クーデタ勢力が提示する憲法案や「あるべき国の形」に対して、明確な代替案を示すことができなかった、ということは、一九六三年七月における大統領選挙においても同様であった。この選挙における候補者は、クーデタ勢力を代表する民主共和党の朴正熙に対し、野党側から民政党・尹潽善、国民の党・許政、自由民主党・宋堯讃、正民会・卞榮泰、新興党・張履奭、秋風会・呉在泳の七名であった。注目しなければならないのは、既にこの候補者選びの段階において、野党が選出出した候補者が、四月革命期において「軍にデモ隊への発砲を許さなかった」参謀総長、且つ軍政初期の内閣首班であり、更にはその後の政治的闘争に敗れて獄中立候補することを余儀なくされていた宋堯讃¹⁰⁶を除けば、尹潽善や許政、更には、卞榮泰といった、第一共和国期から第二共和国期に活躍した代表的な「旧政治人」であった、ということであろう。即ち、尹潽善は第二共和国当時、民主党「旧派」の領袖としての地位を、もう一人の主要な指導者である金度演と争って勝ち取った人物であり、許政と卞榮泰は、四月革命が展開される正にその最中に、李承晩から新たに内閣首班となるべく依頼を受けた過去を持つ、李承晩政権期の自由党側

に属する大物政治家であった。「新派」の指導者である張勉が政界を追われ、尹潽善と並ぶ「旧派」のもう一人の指導者である金度演が、柳珍山等と共同して仕掛けた民政党内部の主導権争いに敗れて、宋堯讃を大統領候補として擁する自由民主党への合流を余儀なくされていたことを考えるなら、結局、この時野党側候補者として顔を揃えたのは、四月革命前後において、「李承晩後」の主導権を争ったお馴染みの顔ぶれであったといえる。「旧政治人」批判の世論に適応しつつ、新たな候補者を探し出すことがどれ程困難であったかを、より鮮明に示すのは、「新派」の流れを汲む民主党であったかも知れない。第二共和国における与党であった彼等は、結局、代表にこそ女性政治家、朴順天をどうか選出出したものの、肝心の大統領候補者を自党から出すことができず、「野党の単一大統領候補擁立」を美名として、第三共和国憲法体制において最も重要な意味を持つ、大統領選挙を見送ることを余儀なくされる。明らかなことは、彼等が自らの中から「野党の単一大統領候補」として相応しい人物を探し出せなかったことであり、そこには領袖張勉追放後の彼等が置かれた状況が典型的に現れていた¹⁰⁷。

当時の韓国人が「旧政治人」に対して肯定的な認識を有していなかったことは明らかである。にも拘らず「旧政治人」をして大統領選挙候補として担ぎ上げざるを得なかったことは、大統領選挙において野党に、与党とは別の、しかし同様に大きなハンディキャップ

を負わせることとなった。結局、野党側の顔ぶれの中から有権者がどうにか選び出したのは、前大統領である尹潽善であった。しかし、それは少なくとも尹潽善が自身回想したように、彼がクーデタ勢力に対する明確な代替案を有していたからではなかった。この点について、尹潽善の大統領選挙時の公約から具体的にしてみるなら次のようになる¹⁰⁸。

尹潽善（民政党）

スローガン「軍政によって病んだ国を民政で立て直そう」

- 一、軍の政治的中立と政治関与の厳禁
- 二、超党派挙国内閣の構成と人材の登用、及び国政の刷新
- 三、政治的報復行為の一切厳禁
- 四、政治の安定と法治主義確立による新秩序建設
- 五、自由平等の経済外交推進と韓日修交の正常化
- 六、食料危機解消と適正穀価の堅持
- 七、財政安定と生産増強による物価の安定
- 八、行政府費の節減による国民租税負担軽減
- 九、輸出振興による国際収支の至急改善
- 十、外資導入促進による産業振興と失業者の救済

尹潽善陣営の公約は、野党側における有力な競争者であった許政が同じ大統領選挙公約の冒頭に「憲法改正」を掲げ、「大統領の権限を縮小し、国務会議の権限を強化する」こ

とを明確にうたったことと好対照を為している。公約の「五」や「九」に典型的に現れているように、寧ろ尹潽善の主張は、その後、朴正熙政権が取ることとなる方向と一致しており、それ自身、明確な朴正熙陣営との相違を示してはいない。朴正熙への対抗者として、有権者は、一定のクーデタ勢力への対案を提示する許政ではなく、尹潽善を何故に選んだのか。明らかなことは、その原因を尹潽善の公約や主張そのものに求めることは難しい、ということである。

このような状況下、尹潽善が朴正熙に対する争点として代わって取り上げたのが、有名な「思想論争」であった。建国直後の一九四八年における麗水・順天における第一四連隊反乱事件に朴正熙が関与した、或いは、当時の朴正熙が北朝鮮と密接な関係を有した南朝鮮労働党の秘密黨員であった、とする、尹潽善の朴正熙に対する攻撃は、寧ろ、第一共和国以来の古い「大韓民国」の建国理念を軸にするものであり、そこに新しい理念を見出すことはできなかった。その意味において、尹潽善は、四月革命やその主戦力となった学生達、即ち「若い世代」と共通する理念を有するというよりは、寧ろ、韓国をその建国の理念へと立ち戻らせる、「復古的」な方向性をより強く持った人物であった。尹潽善、そしてこれを大統領候補として戴く「旧政治人」達は、古い魅力を失った建前を持ち出すこと以外に、クーデタ勢力に対する有効な対抗イデオロギー、そしてそれに裏付けられた新しい「国家のあり方」を打ち出すことができな

かったのである。

このような彼等の困難な立場は、尹潽善が同様に朴正熙の日本統治期における経歴をも熟知しながら、これを争点化できなかったことにも現れている。この点について後に彼は齒切れ悪く次のように述べている¹⁰⁸。尹潽善もまた、朴正熙を強く攻撃できない背景を有していた。

私自身も父祖の存在がなければ、どうして外国に留学することができたらう。だからこそ、解放後、親日派を区分して処断しようという、反民特委の動きに対して、私は反対したのだ。そもそも親日派とそうでない人々の区分自体が曖昧であると考えたからである。

にも拘らず、朴正熙氏について言うならば、彼の職業はよりによって日本軍のそれだった。「天皇」の為に命を捧げた人物だったのだ。

このようなクーデタ勢力に対する明確な対抗軸の不在は、結局、野党勢力を分裂させ、クーデタ勢力とそれを引き継いだ民主共和党をして漁夫の利を得させしめることとなる。大統領選挙に引き続く国会議員選挙においては、今度は「新派」の流れを引く民主党が選挙に全面的に参加したこともあり、野党票は更に分散し、民主共和党は、僅か三三%余りの得票で一一〇議席を獲得し、国会における絶対多数を占めることに成功する。それは明らかに、与党の成功というよりは、野党の失敗の結果であった。

野党は何故に、このような失敗へと到着することを余儀なくされたのであろうか。最後にその点について触れて、本稿を終えることとしよう。

むすびにかえて—「日本植民地の世代」の限界

この度の与党の勝利は党自らの勝利というよりは、政局安定を念願する国民の与望から出たものである。このことを心に銘じ、勝利に陶醉し放恣と驕慢を警戒し、より国民の支持を集められるように、力を注がねばならない¹¹⁰。

一九六三年一月二日。国会議員選挙に勝利した朴正熙は、与党の勝利を称え、それが政局安定を願う国民の思いを反映するものであることを強調した。自らが「革命公約」により約束した民政移管を実現し、同時に選挙への勝利により、権力に留まることにも成功した。嘗てのクーデタ勢力は、国民に対する自らの説明が成功し、国民がそれを受け入れたことを信じていたかにも見える。

しかし、第三共和国が正式に開始された一九六四年。韓国の政局は、「安定」とは程遠い状況を呈するに至る。改めて政権を掌握したクーデタ勢力は、日本との国交正常化交渉を再開し、三月にはその概要が明らかになる。世論は、その内容に驚愕し、街頭は再びデモ隊によって埋め尽くされる。六月三日には、遂に政府は戒厳令を宣布し、再び赤裸々な物理的強制力の行使を余儀なくされる。第三共

和国は、混乱と非難の中に幕を開けた。

与党の苦境は、野党にとっては絶好の機会であるかにも見えた。しかしながら、反政府デモが街頭を埋め尽くす中、野党は逆に分裂し、混乱の様相を深めることとなる。理由は明らかであった。先の尹潽善の選挙公約にも現れていたように、日韓国交正常化は、大統領選挙・国会議員選挙の双方において、与野党が均しく自らの公約に掲げていたものであり、内容や進展の速度はともかく、その大枠において反対することは、容易なことではなかった。当時の韓国の経済や社会、更には国際社会における状況を考えるなら、早期の日韓国交正常化が必要であることは、寧ろ与野党に共通した理解であった。日本の交渉に向けた姿勢が、一貫したものであることは、第一共和国期からよく知られており、仮に野党が交渉を担当しても果たしてクーデタ勢力が獲得した以上の譲歩を獲得することができるか否かは、誰も断言することができなかった。

一言で言うなら、ここでも野党は、与党に反対こそすれ対案を示すことができなかった。明白な対案の欠如は、野党の運動を分裂させ、その力を大きくそいで行くこととなる。このような状況において、学生達の反対運動は、混乱する野党を置き去りに展開され、やがて、明確にこの運動の主導権を取るようになる。

重要なことは二つある。一つは結局、第三共和国がこうして、その出発の当初から深刻な正統性の懸念に晒されながら出発しなければならなかったことである。一九六三年五月

二六日、韓国の多くの大学で繰り広げられた「民族的民主主義葬礼式¹¹⁾」はそのことを典型的に示している。学生達は、この体制が民主主義であることを認めず、今後も民主化運動を展開することを宣言した。そのことは、クーデタ勢力による「民主化」の説明が、彼等には受け入れられなかったことを意味していた。

二つ目に重要なのは、このような中、再び、世代間論争が再燃し、クーデタ勢力のみならず、野党の中核を為す「旧政治人」や知識人までもが、激しい批判へと晒されていくことになったことであろう。学生達から見れば、両者は共に、朴正熙の経歴に典型的に象徴されるような「日本統治の世代」であり、だからこそ彼等には忌まわしい韓国の「過去」を清算することができなかった。彼等は均しく韓国の未来を担う資格のない人々であり、社会の一線から退くべき存在である。

「日本統治の世代」に残された選択は少なかった。一つは、朴正熙等と共に体制へと留まり、「新世代」との対決を選択することであり、もう一つは、学生側の主張に理解を示し、彼等と緊張感に満ちた協調関係を維持しながら、自らの政権奪取の機会を伺うことであった。

同じことは知識人にも言えた。だからこそ、嘗ては『思想界』という一つの総合雑誌に集った人々は、親政府と反政府の両極へと分裂して行くこととなる。「新世代」に突き上げられた「日本統治の世代」には、残された時間は少ないように見えた。

ともあれ、第三共和国はこうして混乱の中に幕を開けた。自らの説明に失敗した彼等の「民主主義」の前途が多難であったことは言うまでもなかった。しかし、当時の野党や知識人達も同じ問題を抱えていた。韓国はどのような国であり、また、どのような国であるべきなのか。彼等は未だその答えを見つけることができなかった。

こうして韓国の第三共和国は、与野党双方、そしてそれを取り巻く知識人達が、有効な体制への説明を見出せないまま、出発することになる。第三共和国出発後の具体的状況については、別にまた論じることとして、ひとまずここで筆を置くこととしよう。

注

- 46 「韓国の十人」、『思想界』【韓国】1960年7月号。
- 47 徐相日については差し当たり、「徐相日論」、『人物界』【韓国】1959年7月号、金雲泰『韓国現代政治史』2 第一共和国、116ページ以下、等。
- 48 尤も、最も、咸錫憲のような例外があることは指摘しておく必要がある。彼は日本統治とは勿論、李承晩政権とも公式の関係を持つことはなかったと言われている。金学鉉「訳者あとがき」、咸錫憲『苦難の韓国民衆史』金学鉉訳、新教出版社、1980年。
- 49 張俊河「巻頭言」、『思想界』【韓国】1960年6月号、36ページ。
- 50 同ページ。[] 内は筆者。
- 51 この点については、이은자『1950년대 한국 지식인 소설연구』태학사【韓国】、1995年、33ページ以下によった。
- 52 이은자『1950년대 한국 지식인 소설연구』、33ページ。
- 53 「韓國大学の反省」、『思想界』【韓国】1960年8月号、77ページ。
- 54 俞碩鎮「新世代와 旧世代의 軋轢」、『思想界』【韓国】1961年4月号。
- 55 「怒한獅子들의証言」、『思想界』【韓国】1960年6月号、43～44ページ。
- 56 「怒한獅子들의証言」、44ページ。
- 57 李祥雨『朴正熙時代』、154ページ。
- 58 李祥雨『朴正熙時代』、143ページ。
- 59 成昌煥「金融機構의 根本的改革을」、『思想界』

- 【韓国】1960年8月号、「低開發地域의 資本形成과 外國援助」、『思想界』【韓国】1960年11月号「經濟開發을 위한 自由와 計畫의 調和」、朴東昂・成昌煥・李廷煥・李昌烈・申秉鉉・李東煥「換率引上의 賛否兩論」、『思想界』【韓国】1961年3月号、趙淳昇「『積極的中立』의 3重奏」、『思想界』1960年4月号、同「国土統一의 可能性」、『思想界』【韓国】1960年5月号、「韓국의 兩断性과 美國의 責任」、『思想界』【韓国】1960年6月号、同「永遠한 冷戰 共存」、『思想界』【韓国】1960年7月号、金基錫「價值轉換社會心理的考察」、『思想界』【韓国】1961年5月号、洪以燮「4月革命의 再評價」、『思想界』【韓国】1961年4月号、「旧韓末外交史雜記」、『思想界』【韓国】1961年3月号、等。
- 60 柳達永「4・19와 民族의 将来」、『思想界』【韓国】1960年5月号、「平은 峯은 大地에서」、夫琬琳・柳達永・李萬甲・崔以順「座談会：新生活運動의 要領」、『思想界』【韓国】1960年8月号。
- 61 金成植「學生과 自由民權運動」、『思想界』【韓国】1960年6月号、「最近學生運動의 性格과 方向」、『思想界』【韓国】1961年1月号。
- 62 朴鍾鴻「思想과 行動」、『思想界』【韓国】1961年1月号。
- 63 「韓國大学の反省」、『思想界』【韓国】1960年8月号。
- 64 朴喜範「61年度予算案과 經濟成長」、『思想界』【韓国】1961年1月号、「農村潜在失業과 離農」、『思想界』【韓国】1961年2月号、「後進國에 있어서의 經濟計畫」、『思想界』【韓国】1961年3月号。
- 65 朴東昂「農村潜在失業과 離農」、『思想界』【韓国】1961年2月号。
- 66 柳碩鎮「大學教育은 關心되어야 한다」、『思想界』【韓国】1961年2月号。
- 67 黃龍珠は朴正熙の大邱師範學校時代の同窓。以前は『釜山日報』【韓国】にて活躍した進歩的言論人として知られていた。李祥雨『朴正熙時代』、140ページ。
- 68 柳赫仁「朴大統領을 움직이는 사람들」、【新東亞】【韓国】1964年10月号、154ページ。
- 69 尹天柱「不正選舉의 方程式」、『思想界』【韓国】1960年7月号、「社會刺激의 役割을 하는 學生들」、『思想界』【韓国】1961年1月号。
- 70 例えば、咸錫憲『咸錫憲の基本思想』曹亨均訳・註、伯裁文化社、2000年、477ページ。
- 71 李祥雨『朴正熙時代』、142ページ。
- 72 柳赫仁「朴大統領을 움직이는 사람들」。
- 73 李祥雨『朴正熙時代』、143ページ。
- 74 李祥雨『朴正熙時代』、143ページ。
- 75 『最高會議報』【韓国】創刊号にて、韓泰淵は「國家再建非常措置法」の解説を掲載しているから、これは国会再建非常措置法を意味している。「憲法」という名称が、軍事政権の長期化を意味するものと解されることを嫌ったとされる。韓泰淵「法令解説：国会再建非常措置法」、

- 『最高会議報』【韓国】創刊号。
- 76 咸錫憲「国民感情과 革命完遂」、『思想界』【韓国】1961年1月号、37ページ。
- 77 咸錫憲「民族改造論」、『最高会議報』【韓国】創刊号、137ページ。
- 78 咸錫憲「五・一六을 어떻게 볼까」、『思想界』【韓国】1961年7月号、37ページ。
- 79 김건우『사상계와 1950년대문학』、63ページ以下。
- 80 兪鎮午『養虎記』、332ページ。
- 81 最終的に兪鎮午は、朴正熙によって最高国民会議本部長を「解任」されている。革命裁判史編集委員会編『革命裁判史』第一巻、革命裁判史編集委員会【韓国】、1962年、998ページ。
- 82 兪鎮午「民族의 榮榮과 우리의 任務」、同『民主政治에의 길』—潮閣【韓国】、1963年、107ページより。1962年8月に『陽池』【韓国】に投稿されたものである。
- 83 「政權移讓時期에 關한 聲明」、朴正熙『朴正熙將軍談話文集』大統領秘書室【韓国】、1965年、37ページ。
- 84 革命裁判史編集委員会編『革命裁判史』第一巻、革命裁判史編集委員会【韓国】、1962年、998ページ。
- 85 尹景徹『分断後の韓国政治』木鐸社、1986年、270ページ。
- 86 咸錫憲「五・一六을 어떻게 볼까」41ページ。
- 87 咸錫憲『咸錫憲の基本思想』の各所。
- 88 これらの経緯については、李祥雨『朴正熙時代』、等を参照のこと。
- 89 韓雲史『吾儕는 前進 百想張基榮一代記』韓国日報社【韓国】、1992年、の各所。また、李祥雨『朴正熙時代』、145ページ。
- 90 李祥雨『朴正熙時代』165ページ。
- 91 洪鍾哲「民政移讓과 再建國民運動」、再建國民運動本部『再建國民運動』6ページ。
- 92 朴正熙『韓民族の進むべき道』鹿島研究所、1970年、42ページ。原文となる韓国語版は、1962年10月に出版されていることに注意。
- 93 李光洙『民族改造論』우신사【韓国】、1979年、89ページ以下の各所。
- 94 兪鎮午『養虎記』、311ページ。
- 95 「維石趙炳玉博士墓碑除幕式 追念辞」、朴正熙『朴正熙將軍談話文集』大統領秘書室【韓国】、1965年、80ページ。
- 96 「維石先生 二周忌 追悼辞」、朴正熙『朴正熙將軍談話文集』、182ページ。
- 97 「海公先生 七周忌 追念辞」、朴正熙『朴正熙將軍談話文集』、426ページ。
- 98 「故李始榮翁 追悼式 追悼辞」、朴正熙『朴正熙將軍談話文集』、417ページ。
- 99 例えば、李英石『野党40年史』人間社【韓国】、1987年、178ページ以下。
- 100 金準河「張勉内閣이 하려고 戒嚴令推進」、安秉勲編『秘録 韓국의 大統領』朝鮮日報社【韓国】。
- 101 金榮洙「『民主共和党』事前組織」、『新東亜』【韓国】1964年11月号。
- 102 中央選挙管理委員会編『大韓民国政党史』、中央選挙管理委員会【韓国】、1964年、291ページ以下。
- 103 尹景徹『分断後の韓国政治』267ページ。
- 104 以後、様々な選挙の結果については、中央選挙管理委員会編『大韓民国選挙史』、中央選挙管理委員会【韓国】、1968年によっている。
- 105 尹潽善『救国の 가시밭길』韓国政経社【韓国】、1967年、132ページ。
- 106 中央選挙管理委員会編『大韓民国選挙史』、中央選挙管理委員会【韓国】、1968年。
- 107 これらの経過については、中央選挙管理委員会編『大韓民国選挙史』。
- 108 『大韓民国政党史』458ページ。
- 109 尹潽善『위로운 선택의 나날』東亜日報社【韓国】、1991年、245ページ。
- 110 朴正熙『朴正熙將軍談話文集』、587ページ。
- 111 これらの点については、6・3同志会編『6・3学生運動史』歴史批評社【韓国】、1988年によった。

‘Justification’ of Coup d’ Etat and Democratization: South Korean Experience in 1960s

KIMURA Kan*

Abstract

Democratization of South Korea in 1980's is well-known as a successful and textbook case of democratization, not only because it built the democratic regime, but also because the regime has been stable and respected since 1987.

South Korea has another experience of democratization in 1960's. After the military coup d'etat in 1961, South Korea experienced the process of democratization in 1963.

However, the regime built by the democratization in 1960's could not enjoy stability and was not respected. Park Chon-Hee, the leader of the coup d'etat, and the president of South Korea from 1964 to 1979, was forced to carry out 'coup d'etat from above' in 1971 and built authoritarian Yushin regime in 1972.

This study is intended to examine the process of this failed democratization of South Korea in 1960's. The most important point here is that justification of the coup d'etat by the military leaders was not accepted. This study shows how they failed the justification and how the failure influenced the legitimacy of the regime.

This study also shows that this failure had deep roots in their history. Ideologies of South Korea elite in 1960's had their origin in the age of Japanese rule. There legacy of Japanese rule shaded long shadow.

* Associate Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.